

第 5 1 期

計 算 書 類

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

八戸臨海鉄道株式会社

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,018,531	流動負債	201,429
現金及び預金	860,926	未払金	11,962
営業未収入金	30,939	未払消費税等	464
未収運賃	115,605	預り連絡運賃	181,524
貯蔵品	2,290	前受金	518
前払金	2,663	賞与引当金	6,959
未収法人税等	6,105		
固定資産	473,960	固定負債	127,394
(有形固定資産)	469,887	退職給付引当金	15,184
建物	9,858	役員退職慰労引当金	2,887
構築物	79,354	車両修繕引当金	104,651
車両	43,515	長期預り保証金	4,671
工具器具備品	1,099		
土地	336,059	負債合計	328,823
(無形固定資産)	0	(純資産の部)	
電話加入権	0	株主資本	1,163,667
		資本金	570,000
(投資その他の資産)	4,072	利益剰余金	593,667
関係会社株式	2,500	その他利益剰余金	
その他投資	1,572	別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	393,667
		純資産合計	1,163,667
資産合計	1,492,491	負債・純資産合計	1,492,491

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		384,209
貨物運輸収入	147,855	
兼業収入	236,354	
営業費用		358,937
営業費	284,213	
一般管理費	52,016	
諸税	5,062	
減価償却費	17,643	
営業利益		25,272
営業外収益		733
受取利息	541	
雑収入	192	
経常利益		26,006
特別利益		3,888
国庫補助金	2,888	
固定資産売却益	999	
特別損失		4,126
固定資産圧縮損	2,888	
固定資産除却損	1,237	
税引前当期純利益		25,768
法人税・住民税及び事業税	610	
法人税等調整額	16,487	17,097
当期純利益		8,671

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	200,000	384,996	1,154,996	1,154,996
事業年度中の 変動額					
当期純利益			8,671	8,671	8,671
事業年度中の 変動額合計			8,671	8,671	8,671
当期末残高	570,000	200,000	393,667	1,163,667	1,163,667

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・線路設備・電路設備・構築物 定額法

車両・工具器具備品 定率法

ただし、鉄道事業固定資産については、取替法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年国土交通省令第151号)第90条に定める内燃機関車及び貨車の全般検査の修繕費支出に備えるため、修繕予定額を見積り、計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

車両修繕引当金	104,651 千円
---------	------------

4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	361,501 千円
--------------------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
------------------------	--

短期金銭債権	14,628 千円
--------	-----------

短期金銭債務	186,231 千円
--------	------------

5 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	57,698 千円
-----	-----------

営業費用	65,268 千円
------	-----------

6 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	1,140 千株
------	----------

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等でありま
す。なお、繰延税金資産の算定にあたり控除した評価性引当額は、39,772 千円であ
ります。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金国債等に限定しております。

未収運賃及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	860,926	860,926	—
② 未収運賃	115,605	115,605	—
③ 営業未収入金	30,939	30,939	—
④ 未払金	(11,962)	(11,962)	—
⑤ 預り連絡運賃	(181,524)	(181,524)	—
⑥ 長期預り保証金	(4,671)	(4,598)	72

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②未収運賃及び③営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未払金及び⑤預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期預り保証金

時価についてはその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)関係会社株式(貸借対照表計上額2,500千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

9 賃貸等不動産に関する注記

重要な賃貸等不動産は、所有しておりません。

10 資産除去債務に関する注記

当社は株主ユーザーのもとで第三セクターとして設立され、単独で経営計画を作成・変更することができません。当社の使用する不動産等は賃貸借契約により契約終了又は解除時における原状回復義務があります。当社としては継続的に使用し、また、撤退の計画がないため使用期間が明確でなく合理的に資産除去債務を見積もることができません。そのため、当該原状回復義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

11 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
その他の関係会社	日本貨物鉄道株式会社	被所有 直接 38.6%	業務の受託	八戸貨物駅構内の受託事業 (注1)	48,100	未収入金	14,156
			出向者の受入	出向者負担金の支払 (注1)	22,932	未払金	2,482
			連絡運輸	運賃の精算	914,564	預り連絡運賃	181,524

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)業務の受託料及び出向者負担金については日本貨物鉄道(株)より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	臨海サービス株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任	出向者負担金の受取 (注1)	3,823	未収入金	274
			業務の委託	業務委託料	45,737	未払金	2,224

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)業務の委託料及び出向者負担金については当社より提示した条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイアールエフ商事株式会社	—	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 受取利息 (注1)	540,000 540,000 538	短期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)貸付金利息に関しては、市場金利を勘案して決定しております。

12 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,020円76銭

(2) 1株当たり当期純利益 7円60銭